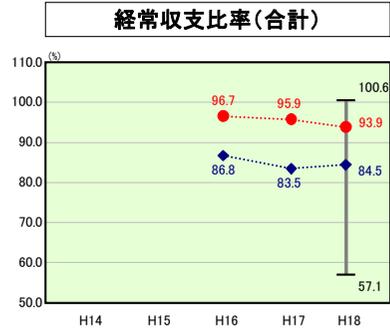


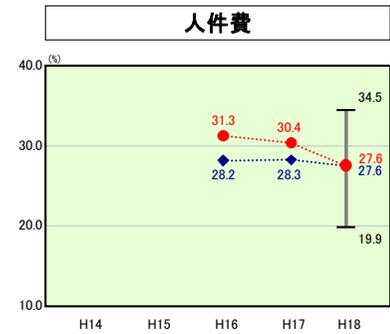
経常収支比率の分析



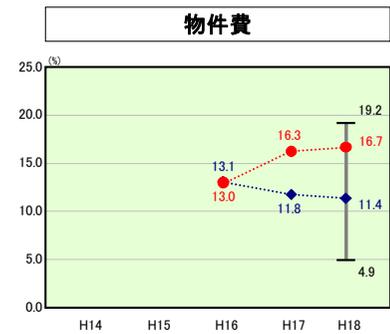
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	12,470人(H19.3.31現在)
面積	343.84 km ²
歳入総額	11,359,306千円
歳出総額	11,019,445千円
実質収支	320,337千円

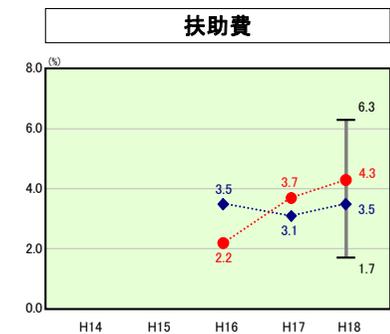
H18類似団体内順位 49/54
全国市町村平均 90.3
福井県市町村平均 88.4



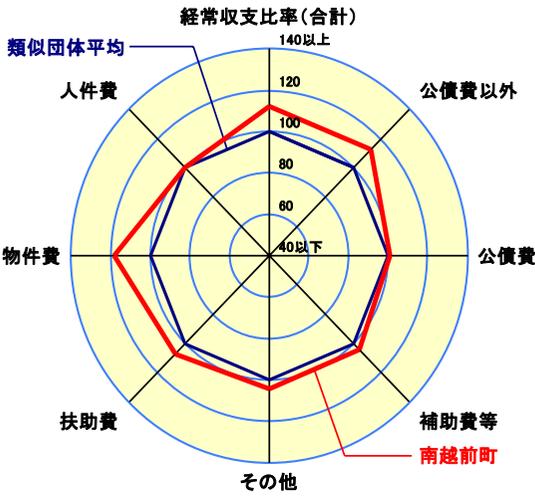
H18類似団体内順位 24/54
全国市町村平均 28.2
福井県市町村平均 27.4



H18類似団体内順位 52/54
全国市町村平均 12.9
福井県市町村平均 13.6



H18類似団体内順位 38/54
全国市町村平均 8.6
福井県市町村平均 6.5



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

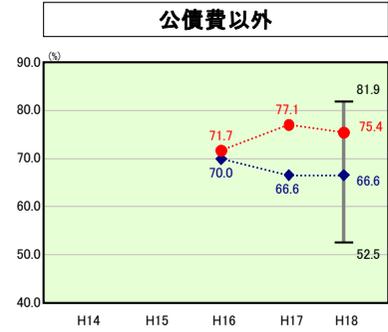
※平成17年1月1日に、旧南条町、旧今庄町、旧河野村が合併し、南越前町となった。

●人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は同水準であるが、平成17年度からは大きく減少している。主な要因としては、議会議員の在任特別期間満了により、定数が36人から18人になった事による。また、職員の出退や給与表構造の見直しなどにより減少傾向にはある。しかし、人1人当たりの人件費決算額は、類似団体より、高い水準であることから、退職不補充や機構改革などにより人件費の抑制に努めていかなければならない。

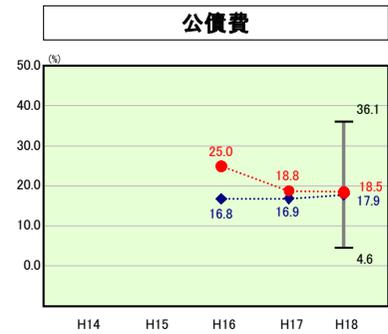
●物件費
物件費に係る経常収支比率が、類似団体平均より高いのは、合併後、公共施設の管理業務を公共施設管理公社へ委託する件数が増えた事が主な要因である。(職員人件費から委託料へ経費がシフトした。)物件費が上昇傾向にあるのに対し、人件費が減少傾向にあるという比率の推移からも伺い知れる。もう一つは、施設の経年老朽化に伴い修繕経費が増加していることも上げられる。今後は、町内類似施設の統廃合に積極的に取り組んだり、指定管理者制度の導入によるコスト削減に努め、経費を抑制していかなければならない。

●公債費
市町村合併に伴い、大型の普通建設事業が集中したことにより、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.6%上回っている。さらに、公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額も類似団体平均を上回っている。一方、類似団体より高い水準である決算額や地方債現在高に比べ、実質公債費比率が低い水準であるのは、その多くが有利に交付税措置される辺地・過疎債や、合併特別債、臨時財政対策債などだからである。しかし、公債費の財政負担は今後も増加傾向にあることから、地方債の発行に当たっては、上限枠などを設定し、水準の抑制に努めていかなければならない。なお、平成16年度水準が高いのは、減税補てん償元金の一括償還を行った事による。

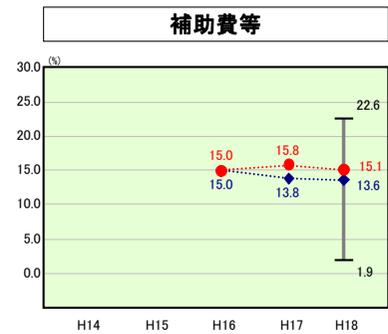
●普通建設事業
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が、各年度とも類似団体平均値を大きく上回っているのは、平成16年度は南条小学校新築事業、平成17年度は、河野小学校大規模改修事業や今庄小学校移転改築事業など、特に学校関係の大型の事業が集中した事による。当該事業の終了に伴い、今後普通建設事業費は大きく減少する見込である。



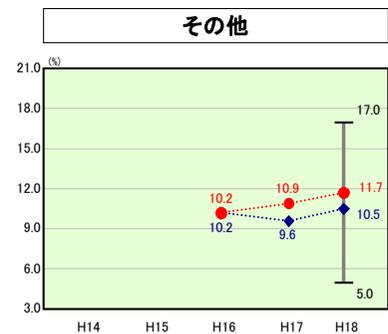
H18類似団体内順位 46/54
全国市町村平均 70.5
福井県市町村平均 71.8



H18類似団体内順位 24/54
全国市町村平均 19.8
福井県市町村平均 18.6



H18類似団体内順位 40/54
全国市町村平均 10.2
福井県市町村平均 13.7

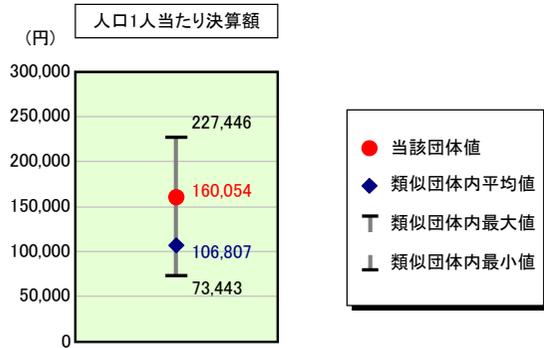


H18類似団体内順位 33/54
全国市町村平均 10.6
福井県市町村平均 10.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 南越前町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



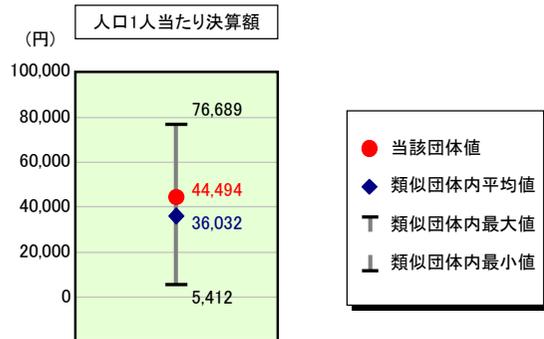
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,702,002	136,488	87,559	55.9
賃金(物件費)	122,182	9,798	5,994	63.5
一部事務組合負担金(補助費等)	273,389	21,924	14,231	54.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,151	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,160	2,579	4,147	▲ 37.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,899	2,638	1,792	47.2
▲退職金	▲ 166,759	▲ 13,373	▲ 8,066	65.8
合計	1,995,873	160,054	106,807	49.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.72	10.04	7.68
ラスパイレス指数	90.6	93.6	▲ 3.0

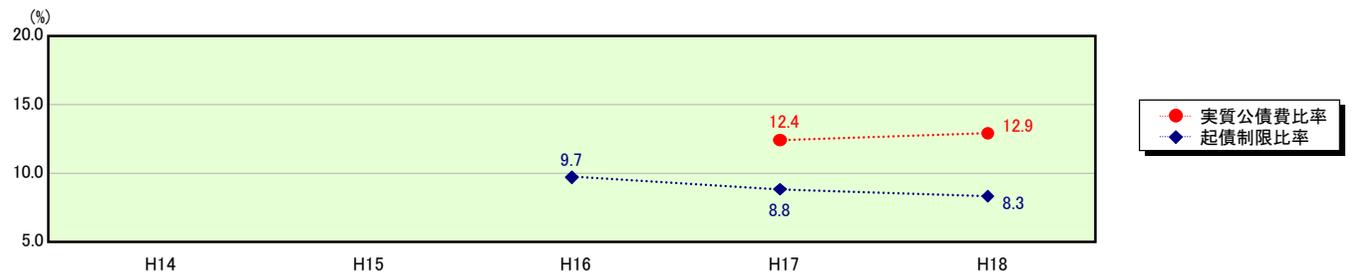
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	987,473	79,188	51,858	52.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	560,907	44,981	14,307	214.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	106,182	8,515	6,598	29.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,707	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,099,724	▲ 88,190	▲ 39,466	123.5
合計	554,838	44,494	36,032	23.5

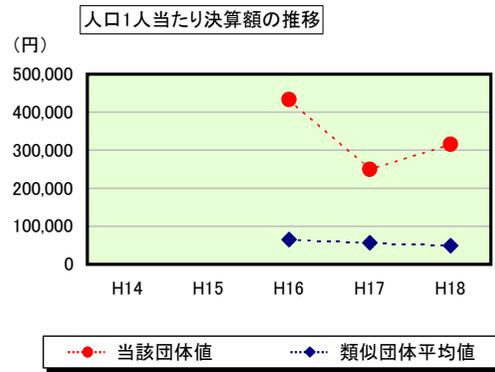
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 南越前町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	5,524,536	433,433	-	65,213	-	-
うち単独分	4,216,189	330,785	-	47,301	-	-
H17	3,162,698	249,247	▲ 42.5	56,261	▲ 13.7	▲ 28.8
うち単独分	1,968,003	155,095	▲ 53.1	37,300	▲ 21.1	▲ 32.0
H18	3,933,205	315,413	26.5	48,871	▲ 13.1	39.6
うち単独分	2,853,685	228,844	47.6	30,756	▲ 17.5	65.1
過去5年間平均	4,206,813	332,698	▲ 8.0	56,782	▲ 13.4	5.4
うち単独分	3,012,626	238,241	▲ 2.8	38,452	▲ 19.3	16.5